# 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月1日


上場会社名　ネポン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7985　URL　http://www.nepon.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員　(氏名) 福田　晴久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長　(氏名) 清家　元　TEL 03-3409-3159


四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 862 | 4.5 | △197 | ― | △207 | ― | △139 | ― |
| 24年3月期第1四半期 | 825 | △6.9 | △200 | ― | △213 | ― | △218 | ― |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | △11.62 | ― |
| 24年3月期第1四半期 | △18.26 | ― |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 5,029 | 993 | 19.8 | 82.94 |
| 24年3月期 | 4,941 | 1,138 | 23.0 | 95.01 |

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　993百万円　24年3月期　1,138百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 |
| 25年3月期 | ― | | | | |
| 25年3月期(予想) | | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,100 | 2.8 | 135 | 13.4 | 75 | △55.5 | 35 | △74.6 | 2.92 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料 P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期1Q | 12,028,480 株 | 24年3月期 | 12,028,480 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期1Q | 45,484 株 | 24年3月期 | 45,484 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 25年3月期1Q | 11,982,996 株 | 24年3月期1Q | 11,984,183 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6
（５）重要な後発事象 …… 6

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の震災復興の進展とともに、景気回復が進展しているものの、電力問題の懸念や欧州の財政不安等による円高の影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社が主力としております熱機器事業の農用機器は、震災復興事業の完工を第２四半期累計期間以降に予定しておりますが、震災復興に伴い主力の施設園芸用温風暖房機の出荷が持ち直し、さらに汎用機器においても積極的なメンテナンス活動により前年同期よりも売上高を伸ばすことができました。

以上の結果により、売上高は８億６千２百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

損益面においては、売上高の増加と生産性の向上により、営業損失は１億９千７百万円(前年同期２億円の営業損失)と前年同期に比べ２百万円の改善となり、経常損失は２億７百万円(前年同期２億１千３百万円の経常損失)と前年同期に比べ５百万円の改善となりました。

四半期純損失は、法人税等調整額７千４百万円を計上した結果、１億３千９百万円（前年同期２億１千８百万円の四半期純損失）と前年同期に比べ７千９百万円の改善となりました。

### （２）財政状態に関する定性的情報

（資 産）

流動資産は、前事業年度末に比べ、売上債権が４億７千１百万円減少しましたが、現金及び預金が３億５千２百万円、棚卸資産が１億４千９百万円増加したこと等により、９千万円の増加となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、投資有価証券の時価下落等により、１百万円の減少となりました。

（負 債）

流動負債は、前事業年度末に比べ、短期借入金が６千６百万円増加しましたが、仕入債務が２億４千３百万円減少したこと等により、２億２千６百万円の減少となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、長期借入金が４億３千９百万円、退職給付引当金が２千１百万円増加したこと等により、４億５千９百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産の部は、四半期純損失を１億３千９百万円計上したこと等により、前事業年度末に比べ、１億４千４百万円の減少となりました。

以上の結果、前事業年度末に比べ、総資産は８千８百万円増加し、50億２千９百万円となりました。

### （３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年５月９日に公表いたしました数値から変更しておりません。

## ２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第１四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。

## ３．四半期財務諸表

### （１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 783,148 | 1,135,446 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,339,163 | 868,092 |
| 商品及び製品 | 499,601 | 621,189 |
| 仕掛品 | 122,070 | 149,584 |
| 原材料及び貯蔵品 | 611,951 | 612,745 |
| その他 | 227,172 | 285,190 |
| 貸倒引当金 | △16,296 | △15,397 |
| 流動資産合計 | 3,566,811 | 3,656,850 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 555,954 | 564,440 |
| その他（純額） | 481,265 | 479,363 |
| 有形固定資産合計 | 1,037,220 | 1,043,804 |
| 無形固定資産 | 62,711 | 57,700 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 319,195 | 315,353 |
| 貸倒引当金 | △44,642 | △44,274 |
| 投資その他の資産合計 | 274,552 | 271,078 |
| 固定資産合計 | 1,374,484 | 1,372,583 |
| 資産合計 | 4,941,296 | 5,029,434 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 902,385 | 658,742 |
| 短期借入金 | 1,358,864 | 1,425,790 |
| 未払法人税等 | 25,377 | 6,312 |
| その他 | 210,682 | 180,212 |
| 流動負債合計 | 2,497,308 | 2,271,056 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 601,520 | 1,041,420 |
| 退職給付引当金 | 606,142 | 627,769 |
| 役員退職慰労引当金 | 66,208 | 65,333 |
| 資産除去債務 | 18,661 | 18,669 |
| その他 | 12,937 | 11,311 |
| 固定負債合計 | 1,305,469 | 1,764,503 |
| 負債合計 | 3,802,778 | 4,035,560 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 601,424 | 601,424 |
| 資本剰余金 | 480,463 | 480,463 |
| 利益剰余金 | 73,662 | △65,631 |
| 自己株式 | △7,073 | △7,073 |
| 株主資本合計 | 1,148,476 | 1,009,182 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △9,958 | △15,309 |
| 評価・換算差額等合計 | △9,958 | △15,309 |
| 純資産合計 | 1,138,517 | 993,873 |
| 負債純資産合計 | 4,941,296 | 5,029,434 |

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

| | 前第１四半期累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 825,341 | 862,110 |
| 売上原価 | 565,560 | 578,021 |
| 売上総利益 | 259,781 | 284,088 |
| 販売費及び一般管理費 | 460,382 | 481,834 |
| 営業損失（△） | △200,601 | △197,745 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 188 | 146 |
| 受取配当金 | 849 | 899 |
| 受取地代家賃 | 2,100 | 2,100 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,709 | 1,126 |
| その他 | 3,443 | 2,296 |
| 営業外収益合計 | 9,291 | 6,569 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,533 | 14,446 |
| その他 | 6,476 | 2,142 |
| 営業外費用合計 | 22,009 | 16,589 |
| 経常損失（△） | △213,318 | △207,766 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 428 | 639 |
| 特別損失合計 | 428 | 639 |
| 税引前四半期純損失（△） | △213,747 | △208,405 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,151 | 5,180 |
| 法人税等調整額 | △55 | △74,292 |
| 法人税等合計 | 5,096 | △69,111 |
| 四半期純損失（△） | △218,843 | △139,293 |

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）重要な後発事象

（利益準備金の額の減少について）

当社は、平成24年６月28日開催の第65回定時株主総会において、繰越利益剰余金の損失の解消、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するとともに、早期に復配できる体制の実現を目的としまして、会社法第448条第１項の規定に基づき、利益準備金の全額（132,185千円）を減少し、繰越利益剰余金へ振り替えることについて、承認可決されました。

なお、利益剰余金の総額に与える影響はありません。

・スケジュール

① 債権者異議申述公告日　　平成24年７月２日
② 債権者異議申述最終期日　平成24年８月２日
③ 効力発生日　　平成24年８月10日